





## すでに7道県 152市町村で意見書採択！

「日米地位協定の抜本改正」を求める地方議会意見書の採択が自治体に広がっています。昨年7月に全国知事会が「米軍基地負担に関する提言」を採択した後、日米地位協定の改定を求める自治体の意見書採択は、7月8日現在で7道県 152市町村になりました。この採択結果は、各自治体議会から参議院議長に送付されたものや安保破棄中央実行委員会と各地方実行委員会、「日米地位協定を見直す会」などによる調査などを集約したものです。意見書採択は、各地の安保破棄実行委員会や地域の憲法9条の会、革新懇、日米地位協定を見直す会などによって取り組まれています。

長野県では、78の自治体のうち41自治体で採択されており、過半数の自治体に達しました。佐久地域では11自治体全部で採択されています。沖縄では全国知事会での提言採択前にほとんどの自治体で同趣旨の意見書が採択されています。

安保破棄実行委員会の提起を受け、全国各地で積極的に取り組みましょう。

## 各地のとくくみ

### 東京地評 100万筆目標まで残り1万8782筆

9月12、13日の2日間で署名2464筆 目黒区労連52筆、品川労協3筆、葛飾区労連367筆、杉並区労連2002筆、電機・情報ユニオン東京40筆 1筆1筆をとりこぼさずに集めきろう！

東京地評の9月13日現在の署名到達は98万1218筆となりました。100万筆目標まで残りわずか1万8782筆です。各組織で署名集計をやり切り、東京地評定期大会（9月29日）までになんとしても目標を達成しましょう。

9月12～13日には、目黒区労連、品川労協から署名ハガキが届きました。葛飾区労連からは、郵送で署名367筆が送られてきました。また、杉並区労連は2002筆、電機・情報ユニオン東京は40筆分を新たに集約しました。

目黒区労連は、3000万署名が始まってから毎月1回、9の日宣伝とは別に地域宣伝をやってきました。切手不要の署名ハガキをポスティングする際は、事前に地図に印をつけ、①街の角々でハンドマイクを使い知らせる、②署名をお願いする、③マイクの訴えが聞こえる範囲にポスティングすることを心掛け、組合員が分担して行いました。署名ハガキをいつも持ち歩き、初めて会う人に署名をお願いする組合員も。7月1日～9月13日現在までの間に、52筆の署名ハガキが届きました。

電機・情報ユニオン東京は、役員など19人が奮闘し、家族や友人などから署名を集めました。また、電機・情報ユニオン八王子分会は街頭宣伝で奮闘。ほぼ毎月欠かさず宣伝カーを運行し、9月には新たに40筆を集約しました。

